

## 備忘録ないしは切り抜き帳(その205)

[2022年6月2日(木)]

○本日の毎日新聞から『「事故起きたらパニックに…」島根原発の避難計画,住民の懸念』を転載させて頂く。

「全国で唯一、県庁所在地にある中国電力島根原発(松江市)は、島根県庁から約8.5kmしか離れていない。島根、鳥取両県にまたがる30km圏内には計約46万人が暮らすが、原発事故が起きた際の避難計画の周知が不十分という指摘があり不安の声が根強い。原発から約23km、鳥取県境港市中浜地区の自治会などをまとめる中浜地区各種団体連絡協議会の木村幹夫会長(72)は「避難手順を知らない住民も多い。事故が起きたらパニック状態になるのでは」と懸念する。同市は弓ヶ浜半島の北端に位置する。

南側の米子市を經由し、県東部の鳥取市などへの避難が想定されているが、陸路では避難ルートが限られる。木村さんは「複合災害で、少ない避難ルートが使えず孤立する可能性もある。多くの住民が参加し、住民主体の訓練をする必要がある」と訴える。避難計画ではまず5km圏内が先に避難。5~30km圏内は状況に応じて段階的に避難するが、津波や地震で道路が破損するなどの複合災害が懸念される。また、事故時に島根県庁に設置される対策本部は避難指示が出た場合、原発から南西28kmの出雲合同庁舎(島根県出雲市)に移すことになっているが、合同庁舎が使えなくなるケースは想定されていない。脱原発を訴える保母武彦・島根



島根原発 1号機(中央手前)、2号機(中央左)、3号機(奥)=松江市で2021年11月29日、毎日新聞社へりから



中国電力島根原発の周辺自治体

大名誉教授(地域経済学)は、「放射性物質を含む空気の塊(プルーム)が流れる方向は風向きによって変わり、計画通りに避難したら逆に危険な場合もあるだろう。整然と避難できるとは思えない」と、計画の実効性に疑問を呈する。境港市を含む原発から30km圏内の周辺6自治体は安全協定を結ぶ中国電に対し、立地自治体の島根県、松江市と同様に再稼働など重要な局面で事前了解権を認めるよう繰り返し求めてきた。事故のリスクを負い避難計画策定が必要なのに、再稼働同意のプロセスからは

外されている現状に不満があるからだ。鳥取県の平井伸治知事は記者会見などでたびたび「周辺地域も事故があれば影響を受ける。事前了解があり得ないというのは強い違和感を持つ」などとけん制。また、4月の中国電幹部との面談後、雲南市の石飛厚志市長は「周辺自治体は松江市のような財源がない中で同等の安全対策に取り組まなければならない」と述べ、財政的な恩恵が多い立地自治体の松江市との差に不満を示す一幕もあった。中国電はあくまで事前了解権は認めていないが、鳥取県に対しては4月、立地自治体と同様に立ち入り調査を可能とし、必要と判断すれば県が米子、境港両市の意見を聞いた上で、原子炉の運転停止を含む措置を要求できるなど権限を強化した協定に改めた。一方、島根側では中国電が県に対処への協力を要請。県が重要な判断をする際は、3市の意見を直接聞く場を設けるほか、中国電に課す核燃料税から3市に出す交付金を充実させるなどしたが、事前了解権を盛り込んだ協定改定は実現していない。(署名記事)

○東京新聞の夕刊『島根県の丸山知事が再稼働に同意「原発はなくしていくべきだが…現状では一定の役割」中国電力島根原発2号機』によれば、事態は少し動いたようである。「島根県の丸山達治知事は2日の県議会本会議で、中国電力島根原発2号機(松江市)の再稼働について「やむを得ないと考え、容認することとします」と同意を表明した。既に松江市も再稼働に同意しており、地元自治体による手続きがこれで終わった。中国電は2023年度中の再稼働を目指す。丸山知事は午前10時に始まった本会議で45分にわたって再稼働の理由を説明した。その中では「不安のない生活をするには原発はない方がよく、なくしていくべきだと私も思います。一方で必要な電力は供給される必要がある。現状では原発が一定の役割を担う必要があると考えます」「県民の皆さんに不安や心配が残るものであり苦渋の判断です」と述べた。島根原発は全国で唯一県庁所在地に立地。避難計画の策定が義務づけられる30km圏内には島根、鳥取両県の6市があり、人口は約45万7000人。そのうち、寝たきりの高齢者や障害のある人ら避難時に支援が必要な住民は約5万2000人。30km圏内人口が約94万人と最多の日本原子力発電東海第2原発(茨城県)周辺の要支援者約3万8000人を上回り、避難計画の実効性が課題となっている。中国電は2015年に1号機の廃炉を決め、2018年には建設中の3号機の審査を申請。3号機はほぼ完成している。2号機は2021年9月に原子力規制委員会の審査で、東京電力福島第一原発の教訓を踏まえて策定された新規制基準に適合した。(署名記事)

[2022年6月4日(土)]

- 昨日の西日本新聞社説『普賢岳災害31年 よそ事でない富士山噴火』を以下に転載させて頂く。「犠牲者43人を出した長崎県の雲仙普賢岳の大火砕流からきょうで31年となる。どんなに美しい山容であろうとも活火山は私たちに突然牙をむく。その教訓を次世代に語り継ぎ、火山と共存しつつ災害を減らす努力を続けたい。111を数える日本の活火山のうち、近年、噴火への警戒が強まっているのが最高峰の富士山である。地元の静岡、山梨、神奈川の3県などで作る協議会が昨年17年ぶりにハザードマップを改訂した。それによれば、富士山噴火時の溶岩流到達地は、従来予想のほぼ2倍となる計3県27市町村に及ぶという。9世紀に起きた貞観噴火の溶岩噴出量が、最新の研究で旧マップの約2倍に当たると見直されたためだ。とりわけ注意したいのは、想定噴火口が従来の約5倍に相当する252地点とされたことだ。火山の噴火は頂上からとイメージしがちだが、実際のマグマは山体内で常に地上への出口を探している。貞観噴火では、山体の脇腹に当たる麓から爆発したことで知られる。活火山の四方はどこでも大きな被害に遭う可能性を否定できないのだ。富士山は8世紀以降、少なくとも10回の噴火を繰り返してきた。100数年に1度のペースだ。最後の噴火は1707年の宝永噴火で、以後は300年余も沈黙している。16日間続いたとされる宝永噴火と同規模の噴火が起こった場合、溶岩流は東名高速道や東海道新幹線に一部到達する恐れがある。日本の太平洋側の大動脈が寸断されるだけでなく、富士山周辺には工場や研究施設が集積し、自動車や半導体の部材などの有力企業がある。必然的に国内の産業は大打撃を受ける。九州も例外ではなく、決して「よそ事」ではない。その時経済・社会活動はどうするのか。最悪の事態を想定し、官民が合同で対策を練っておく必要がある。富士山噴火は紛れもない国内最大級の災害となる。首都機能の被害も深刻になろう。内閣府によると、噴火による降灰は関東地方の広範囲に広がり、東京都心でも2~10cmの灰が積もると予想される。視界不良で陸路は阻まれるほか、送電線の被害で停電の恐れもある。一部で火山灰除去装置の整備など対応も進むが、抜本対策は首都直下地震の場合と同じく喫緊の課題だ。火山噴火の正確な予知技術は確立されていないものの、富士山の大規模噴火の場合は事前に地殻変動を観測できる可能性があるという。それでも住民が事前に避難できる精度なのかは不安が残る。御嶽山噴火災害(2014年)の教訓から関係法が改正され、住民や登山者向けの避難計画策定を火山周辺の市町村が進めている。九州でも阿蘇山や桜島といった活火山の活動監視と避難計画の不断の点検が欠かせない。」 ☒ 昨年は『普賢岳災害から30年』ということで、本サイト“折々のトピックス”に当時の写真・資料や西日本新聞の記事を採録させて頂いた。ご参照戴ければ幸いです。
- 今朝の東京新聞ぎろんの森『首都圏を災害に強い街に』を以下に転載させて頂く。「東京都が先週、首都直下地震などの被害想定を10年ぶりに見直す報告書を公表しました。都心南部を震源とするマグニチュードM7.3の地震が起きた場合、死者約6,100人、負傷者約93,400人に達するとの内容です。本紙は31日社説で「首都直下地震 想像を巡らせ備えたい」で「想定で揺れが小さいからといって安心するのではなく、どこでも強い揺れに襲われる可能性があると考えておくことが必要だ」と訴えました。この日、もう一つの社説は「防災の国民会議『わがタイムライン』を」です。災害に備えて各自の役割を時系列でまとめた「タイムライン」の普及を目指す自治体が「全国ネットワーク国民会議」を立ち上げたことを紹介し、自分の防災タイムラインを作ろうと呼び掛けました。「週のはじめに考える」を掲載する日曜日を除き毎日2本ある社説は基本的に別のテーマを取り上げています。できるだけ多くの事象を論説室で議論し、読者に私たちの考えを伝えたいからです。この日は2本とも防災に関する内容でした。異例ですがまとめて取り上げることで、防災への関心を高める糸口になればとの思いからです。読者から「『防災の国民会議』はとてもよいと思う。自治体の詳細も紹介してほしい」との声が届きました。タイムラインという考え方は広まっていると言えませんが、各自治体ではすでに取り組みが始まっています。例えば東京都の防災ホームページには「東京マイ・タイムライン」という防災タイムラインに特化したページがあり、風水害に備えて各自が避難準備や避難場所、時期などを記入するタイムラインの作り方を紹介しています。地球温暖化の影響で都市部でも気象災害が激甚化しています。地震への備えだけでなく、あらゆる自然災害に見舞われることを想像し、備える必要があります。私たちの社説が、読者の皆さんが防災を考えるきっかけになり、東京をはじめとする首都圏で災害に強い街づくりが進めば幸いです。本欄「ぎろんの森」は昨年6月に始まりました。1年間続けてこられたのも読者の皆さんのおかげです。あらためて感謝の気持ちを伝えたいと思います。(と)」 ☒ 東京首都圏の地震被害想定見直しによって、M7.3首都直下地震の推定死者数が約6100人に減少したとの説明は甚だ疑わしい。



報道関係者らの取材拠点となっていた「定点」の近くで普賢岳に向かって犠牲者の冥福を祈る遺族たち=3日、長崎県島原市

10年前と比べて地域の耐震性は本当に改善されたのだろうか。むしろインフラストラクチャーの経年劣化、湾岸地域などにおけるタワーマンションの林立、道路や鉄道敷設のための新たな大深度(?)地下工事の問題など、地震危険度は以前よりも増加傾向にあるのではないかと危惧している。

[2022年6月5日(日)]

○今朝の東京新聞社説『週のはじめに考える 未来閉ざされたロシア』を以下に転載させて頂く。「ロシアによるウクライナ侵攻はスウェーデン、フィンランドの北欧2ヵ国を北大西洋条約機構(NATO)加盟へ突き動かし、欧州の安全保障体制の構図を変えようとしています。戦争は、国際政治の風景を激変させます。300年前の1700年に始まった北方戦争も、北東欧州の勢力図を一変させました。ピョートル大帝が君臨するロシアと、軍事的才能をうたわれた若き国王カール12世が率いるスウェーデンの戦いです。当時スウェーデンはバルト海貿易を独占し「バルト海帝国」と呼ばれる強国でした。これにロシアがバルト海への出口を求めて宣戦を布告。戦争は21年にわたり続きましたが、戦局の帰趨を決したのはロシア統治下の東ウクライナのポルタバで繰り広げられた1709年の会戦でした。◆裏切り者か愛国者か ポルタバの会戦にはウクライナ・コサックの指導者のマゼッパがロシアから寝返ってスウェーデン側につききました。ピョートル大帝は中央集権化を推し進め、自由の民であるコサックの自治社会へ締め付けを強めていました。マゼッパはこれに反発し、ロシアからの離脱を目指したのです。ポルタバの会戦はロシアの圧勝で終わりました。カール12世とマゼッパはオスマン帝国に逃れマゼッパは客死した。ロシアはバルト海の覇権を奪って台頭し、この地域の主役は交代しました。マゼッパは教養もある有能な人でした。何より人に取り入る術にたけていた。ワルシャワに留学中にポーランド王の寵愛を受けました。帰国後コサックのヘトマン(首長)に就き、黒海を目指すピョートル大帝の南下政策に協力し、大帝から全幅の信頼を寄せられました。その股肱の臣がスウェーデン側に寝返ったのです。今でもロシアではマゼッパは最悪の裏切り者扱いです。子供向けのロシア歴史本は、マゼッパを大帝の恩顧を仇で返したペテン師、裏切り者だ、と口を極めてののしっています。対照的にウクライナでは、マゼッパは独立の志に殉じた愛国者として高く評価されています。1991年の独立後に流通する通貨の10フリブナ紙幣にはその肖像が使われています(写真はウクライナ国立銀行のホームページから)。宿願の夢破れた悲劇性もあるでしょう。波乱の人生を送ったマゼッパは芸術家の創作意欲を駆り立てました。チャイコフスキーはプーシキンの叙事詩を基にオペラ「マゼッパ」を作曲し、リストも楽曲をつくり、バイロンやビクトル・ユゴーは詩を残しています。会戦の結果ウクライナ独立は頓挫しました。ロシアはその後、コサックの自治を廃止して直接支配に乗り出し、東ウクライナはロシアの一地方と化しました。次に独立の機運が燃え上がったのは1917年のロシア革命の動乱期でした。一方ピョートル大帝は会戦翌日、昼食会に捕虜となったスウェーデンの将軍を招待し、ロシア軍が強くなったのはスウェーデンから教官に招いた将校による教練のおかげだと礼を言いました。◆ピョートル大帝の窓 大帝は自国の後進性を自覚して近代化のために西洋文明を積極的に取り入れようとしたのです。会戦から3年後の1712年には、モスクワからサンクトペテルブルクへ遷都しました。フィンランド湾奥のデルタ地帯に建設された新首都は、「西洋への窓」になりました。それから約3世紀の今、ロシアは世界への窓を閉ざしてしまいました。ウクライナ侵攻でロシアは孤立状態。国の発展には西側の最先端技術や投資が不可欠なのに手が届かなくなりました。西側の経済制裁はジワジワとロシア経済をむしばんでいきます。加えて、プーチン独裁体制の長期化で社会の閉塞感が高じ、優秀な人材が国の将来に見切りをつけて海外に出ていく頭脳流出も加速しています。ロシアは世界の潮流に取り残され、衰退に向かいつつあります。侵攻に抗議して辞任したロシアの外交官は「プーチンが仕掛けた戦争は、ウクライナ国民だけでなくロシア国民に対する最も重大な犯罪でもある」と断罪しました。ロシアの未来を閉ざした責任だけをとってみても、プーチン大統領一人で背負いきれるものではありません。」



[2022年6月6日(月)]

○今朝の東京新聞筆洗を以下に転載させて頂く。「戦後の「ブギの女王」笠置シズ子さんの「買物ブギー」(作詞作曲・服部良一)は1950(昭和25)年のヒット曲で、大阪弁とスピード感あふれる曲調が、今聴いてもかっこいい。〈わてほんまによいわんわ〉の歌といえばピンと来るか。▼お客さんでも迎えるのか、買い物に走る女性を歌っている。〈何はともあれ 買い物はじめに魚屋さんへと飛び込んだ〉〈タイにヒラメにカツオにマグロにブリにサバ〉▼まず魚屋さんというところが当時を映している。かつての日本人は、それほど魚をよく食べた。2021年度版の水産白書によると、日本の1人当たりの魚介類消費量は2020年度に23.4kgとなり、比較

可能な1960年度以降で最低だったそうだ。▼消費ピークの2001年度の6割弱と聞けばくわてほんまによういわんわと驚く。肉の消費は拡大する一方で、魚介類は値の高さや調理の手間で敬遠されているらしい。コロナ禍で飲食店での魚介類消費も減ってしまった。▼消費回復に手はないのか。あの歌と同じ時代に連載が始まった漫画の「サザエさん」。登場人物の名は当時身近だった魚などの名だが、今ならさしずめ「ハンバーグさん」やら「唐揚げくん」となるか。▼暖流の黒潮と寒流の親潮がぶつかることで豊富な魚に恵まれ、かつて世界一魚を食べるといわれた日本の魚食文化。急速な衰えが心もとない。」💬 どうでも良いことであるが、統計資料の使い方に疑問を感じる人が多い。「買物ブギー」を持ち出したのであれば、その当時の魚介類消費と現在のそれとを比較して欲しいところである。昨年の魚介類消費量が20年前の6割弱という事実と、笠置シズ子の時代をどのように結び付けて理解すれば良いのだろうか。

[2022年6月7日(火)]

○今朝の東京新聞『日銀、黒田総裁の「値上げ許容」発言 家計にどれだけ目配りできているか疑問』を以下に転載させて頂く。「日銀の黒田東彦総裁が「家計の値上げ許容度が高まっている」と発言した。黒田氏が発言の根拠として引用しているのは、渡辺努・東大大学院教授が4~5月に国内の8383人を対象に実施した調査だ。この調査は「いつも行っているスーパーでいつも買うチョコやビールなどの値段が10%上がった」際の行動を尋ねたもの。他店に行かずに「その店で買う」と答えた人が昨年8月の43%から56%に増えたという。◆消費者にあきらめ感 だが、同じ調査で回答者の過半数は1年後も「賃金は変わらない」と予測する。賃金上昇が伴わない中で値上げならば、多くの家計にとって物価上昇は「許容している」のではなく「許容せざるを得ない」というのが実態に近そうだ。また「その店で買う」との回答も、資源高や円安は食品などの価格を全体的に押し上げるため、消費者は他店に行くのをあきらめたに過ぎない可能性もある。値上げを許容できるだけの貯蓄がない家計へ、黒田氏がどれだけ目配りできているかも問題だ。日銀の緩和継続は、利上げを続ける米国との金利差を拡大させ、円安を促す。政府は物価高騰を重く見ており、補正予算を組むなど対応する。しかし、黒田氏は物価上昇2%の目標達成の好機と捉えている面もあり、政府と日銀の課題認識にズレが見え始めている。(署名記事) 💬 安倍元首相の言うように、日銀は政府に言いなりの子会社、ないしは下請会社だと思っていたが、その何もできない政府よりもさらに、財政に鈍感であることが明確になった。腹立たしい限りである。



日銀の黒田東彦総裁

○同じく東京新聞の1面に掲載されていた『「みんなの輪、えがおの輪」描く10代兄妹アーティスト、7日から本社ロビーで作品展示』なる記事を転載させて頂きたい。

「たくさんの人が登場し、その皆が幸せそうに笑っている絵を描くアーティスト・輪島貫太さん(15)の絵と妹の楓さん(13)の切り絵をパネルや壁掛けにして紹介する作品展示が7日から、東京都千代田区内幸町の中日新聞東京本社1階ロビーで始まる。自閉症の2人の個性を育ててきた母の、「個育て」の軌跡を紹介する本「みんなしあわせ。兄妹きょうだいアーティスト KANTA & KAEDE」発売を記念して開催。同書表紙になった「みんなの輪、えがおの輪」や、新作「SDGsが達成された未来」など絵パネル約20点のほか、色とりどりの切り絵を作る楓さんの作品をあしらった日傘や壁掛けもある。観覧無料。開館午前10時~午後6時(日曜休み)。



右から輪島貫太さん、楓さん兄妹

◆誰一人取り残さない世界を 輪島貫太さん楓さん兄妹の絵に出会ったのは3年前。編集方針に国連が採択した「持続可能な開発目標(SDGs)」を加えようとしていた時でした。絵は「誰一人取り残さない」というSDGsの理念を想像させてくれる。ご両親の賛意を得て、2人の絵が本社の紙面に登場することになりました。「ピュアで自由な絵に心が洗われた。楓さんの絵は、少ない線でも感情が手に取るように分かる。貫太さんの絵には世界平和というメッセージが見え隠れし、よく見るとクスッと笑える魅力がある」。2人の絵を見だし、人気シューズの絵柄に起用したデザイナーが本社の取材に答えた言葉です。誰もがかけがえのない、等しい存在であることを語りかけてくる絵、とわたしは受け止めました。芸術や音楽、スポーツに向き合うとき、人は誰もが等しい存在です。民主主義は人びとの平等が前提であり、法律や政治、社会において、人が平等であることは言うまでもありません。人が幸せに生



「SDGsが達成された未来」 作・輪島貫太

きるという点においても、現実にはさまざまな不平等や格差, 差別が地球規模で横行し, 戦争は絶えません。しかし, SDGsの達成に向けた人びとの行動が続き, 2人の絵に希望が繋がれています。ぜひ本社にお越しいただき, 2人の絵から誰一人取り残さない世界を想像してみてください。(署名記事)  さっそく書店で「みんなしあわせ。兄妹きょうだいアーティスト KANTA & KAEDA」を購入し読ませて頂いている。もちろん主演は貫太・楓兄妹の作品であるが, 母親である輪島満貴子さんの涙ぐましいご苦労と「個育て」の精神が文章に溢れていて, はやくも心底より感動させられている。

[2022年6月8日(水)]

○今朝の朝日新聞天声人語『日銀総裁の発言』を, 以下に転載させて頂く。「古代ギリシャの哲学の祖といわれるのがタレスである。天文学にも関心が高く, 日食を正確に予測したことで知られている。彼はある夜, 空を見ながら歩いていて, 溝に落ちてしまった。▼助けてくれた女性からこう皮肉を言われたそうだ。「遠い星のことは研究したがるのに, 自分の足もとは見ようとしめないのか」(ヴァーマ著『ゆかいな理科年表』) 専門知はあるのに, こんな基本的なことができないのかと。▼この人も専門知はあるに違いない。しかし, ものの言い方一つで反感を買ってしまうことへの世間知が足りないようだ。日本銀行の黒田東彦総裁が講演で最近の物価上昇をめぐり「家計の値上げ許容度も高まってきている」と述べた。▼「なじみの店でなじみの商品が10%値上がりしたときにどうするか」とのアンケートに「他店に移る」と答えた人が減ったからだという。しかしそれは普通の日本語で言えば許容ではなく「あきらめ」だろう。案の定, 誰も許容なんてしていないと批判され釈明に追われた。▼かつて黒田総裁は「飛べるかどうかを疑った瞬間に, 永久に飛べなくなる」というピーターパン物語の言葉で自らの決意を語るなど, 表現を工夫する姿勢があった。しかし金融緩和の効果が期待通りとならず「悪い物価上昇」も言われるいま, 余裕を失っているのかもしれない。▼物価の番人である日銀の言動へ注目は続きそうだ。そのトップが「世の中をわかってない」と思われるのは, 誰にとっても不幸である。」  この御仁は発言の後で「誤解を招いた」と, すぐさま言い訳をなされたそうであるが, これは決して誤解ではなく日銀総裁に対する怒りである。

[2022年6月9日(木)]

○今朝の東京新聞社説『骨太方針 財政再建の灯が消えた』を以下に転載させて頂きたい。「政府が閣議決定した「骨太方針」で財政黒字化の目標年限が削除された。今後, 歳出圧力が強まるのは確実だが野放図な支出は許されない。政府は財政再建に向けた明確な道筋を示すべきだ。今回の骨太では, 2025年度に国と地方の基礎的財政収支(プライマリーバランス=PB)の黒字化を目指すという昨年までであった記述が消えた。PBの目標時期が抜け落ちた財政支出への縛りが一段と緩くなることは間違いない。政府は財政再建の旗は降ろしていないとするが説得力はない。目標削除の背景には自民党内の積極財政派からの強い圧力もあったという。財政のあり方が理念でなく政治的妥協の末で決まったとすれば批判されて当然だ。国と地方を合わせた債務は累積1200兆円を超えている。国債の引受先の大半が日銀など国内のため海外から返済を要求されるケースが少なく, 財政破綻の不安はないとの見方もある。しかし国内総生産(GDP)の2倍以上に達する債務は確実に国の信頼低下を招いている。実際, 国債の価値低下を示す長期金利の急な上昇が今年に入り起きた。日銀が金利操作で防いで大事には至らなかったが, 金融市場が動揺したことは否定できない。債務が増大したのは経済対策のたびに財源を赤字国債に頼ることが常態化したためだ。税収で賄えない支出を穴埋めする赤字国債発行はもともと特例であり, 毎年国会での議決が必要だった。だが2012年度以降複数年度にまたがる発行が可能となった。ハードルは一層低下し, 今では与野党を問わず異論さえ少なくなった。参院選後の秋には新たな経済対策の実施も検討されている。骨太方針の下, 再び赤字国債を財源とした追加の財政支出が行われるのだろう。もはや財政のたがは完全に外れたといえる。岸田文雄首相が師と仰ぐ故大平正芳元首相は, 1975年, 石油ショック対策で赤字国債発行を余儀なくされた際「一生をかけて償う」と述べた。首相は大先輩の財政規律への厳しい姿勢こそ深く学ぶべきである。」

[2022年6月10日(金)]

○今朝の朝日新聞社説『議長不信任案 覆い隠せぬ資質の欠如』を以下に転載させて頂く。「国権の最高機関の長が, 議事運営ではなく, その言動に対して不信任案をつきつけられるのは極めて異例である。与党が「数の力」で否決したからといって, 資質の欠如は覆い隠せない。このままでは, 傷ついた国民の信頼は取り戻せない。立憲民主党が提出した細田博之衆院議長の不信任決議案がきのう衆院本会議で採決され, 自民・公明両党などの反対多数で否決された。共産・社民両党が賛成する一方, れいわ新選組は欠席, 日本維新の会と

国民民主党は採決の前に退席した。野党の対応は分かれたとはいえ、反対票を投じて積極的に「信任」することはなかった。細田氏への厳しい評価の表れであり、同氏も与党も重く受け止めねばならない。議長は、与野党の対立が激化し審議が紛糾した時などに、両者の間に入って調停する役割も担っている。野党の信を失った状態で、今後その重責を担えるとは思えない。立憲は不信任の理由として主に3点をあげた。衆院の1票の格差を是正するための「10増10減案」への批判。

「議長になっても、毎月もらう歳費は100万円しかない」との発言。そして、週刊文春が繰り返し報じた女性記者らに対するセクハラ疑惑と、それへの対応である。いずれも細田氏が議長の資質に欠けることを示すものだ。投票価値の平等は民主主義の根幹であり、国会自身が決めた法律に従って粛々と区割りを見直すのが当然である。月給100万円を「しか」という感覚は、国民と乖離した特権意識の表れというほかない。セクハラ疑惑については、きのう反対討論に立った自民党議員が「週刊誌情報を基にして議会の機能を止めている場合か」と述べた。しかし、記事中の証言には具体性があり「事実無根」の一言で片付けられるものではない。野党が求める議院運営委員会での説明にも記者会見にも応じない細田氏の責任放棄を棚にあげて、決議案を出した側を批判するのは筋違いだ。国会は1年前、候補者男女均等法を全会一致で改正し、セクハラ・マタハラ(妊娠・出産をめぐる嫌がらせ)の防止策を、政党や国・自治体に求める規定を付け加えた。直接の対象は政治家やその候補者らだが政治全体としてこの問題に取り組まねばならないという時に、立法府の長への疑惑が放置されることなど、あってはならない。細田氏には今国会の残り会期中に疑念に応える明確な説明を改めて求める。細田氏を信任した自民・公明両党は重い責任を負ったと自覚すべきだ。」



自らへの不信任決議案が否決された後、議長席に座る細田博之衆院議長=2022年6月9日、国会内

- 同じく今朝の産経新聞主張『不信任決議を否決 細田氏は恥を知り猛省を』も以下に転載させて頂く。「立憲民主党が提出した細田博之衆院議長に対する議長不信任決議案が自民・公明両党などの反対多数で否決された。立民が同時に提出した内閣不信任決議案も自民などの反対多数で否決された。細田氏の場合、否決されたからといって、議長としての資質に疑問符のつく数々の言動が何もなかったことにはなるまい。一票の格差を是正するための衆院選挙区「10増10減」は平成28年の法改正で導入が決まった計算式「アダムズ方式」に基づく。だが細田氏は、中立の立場を忘れてこれに異論を繰り返した。女性記者へのセクハラ疑惑もある。昨年の衆院選をめぐり、労務実態が不明朗な状態のまま地方議員に労務費を支払った公職選挙法違反の疑惑も新たに浮上した。セクハラ疑惑については「事実無根」とするコメントを出しただけである。公選法違反疑惑についても、細田氏は公の場で国民に堂々と説明すべきである。国会が来週会期末を迎えるのをいいことに問題をうやむやにしようというのなら、三権の長として無責任である。細田氏は恥を知るべきだ。猛省を促したい。立憲民主党は提出理由について、細田氏が10増10減を否定する発言を繰り返していることや、セクハラ疑惑について「公の場で説明していない」ことを挙げた。解せないのは、細田氏が疑惑について否定するだけで一度も説明していないにもかかわらず、自民などが反対したことだ。信任するかしないかの話なのに、国民民主党と日本維新の会は、細田氏がセクハラ疑惑を否定していることなどを理由に棄権し退席した。与党内には細田氏への不信任決議案について、参院選を前に立民などがイメージダウンを狙って仕掛けてきたとみる向きもある。時節柄、野党側にそうした思惑があるのは否定できないだろう。だがそれは、問題の本質から目をそらす方便に過ぎない。問われているのは細田氏が女性記者らにセクハラを繰り返した疑惑であり、国会の決定に異論を唱える非常識な発言である。議会の決定を自ら覆す発言は、議長として著しく適性を欠く。細田氏を議長に推した古巣の自民の責任は重い。不信任決議案は否決されたが、細田氏に説明を促していくべきである。」

[2022年6月11日(土)]

- 今朝の東京新聞ぎろんの森『暮らしを見ずに語るな』を以下に転載させて頂く。「耳を疑う発言でした。日銀の黒田東彦総裁が6日の講演で「家計の値上げ許容度も高まっている」と述べたことです。講演内容を翌日の朝刊で報じると、読者から「国民の生活の様子が全く理解できていない」との批判が相次いで届きました。中には「お金持ちの目線からしか金融政策を語れない。総裁の資格はない」「こんな愚かなことを言う日銀総裁は即刻解任すべきだ」など進退への言及もありました。生活者としてこうした反発は当然です。私たち論説室も読者の怒りを共有します。本紙は8日付の社説「日銀総裁発言『民の寵』が見えぬのか」で、「賃上げの実現に力点があるとしても物価上昇を許容しているというのは勝手な解釈だ」「多くの家庭が食費や光熱費などを切り詰め耐え忍んでいるのが実態だ」と指摘し、黒田氏に「まず小売店に自ら出向いて人々の話を直接聞くべきだ」と求めました。黒田氏がこの発言に先立ち国会で「買い物は家内に任せている」と述べ

ていたことも問題です。ジェンダーの観点とは別に、生活の苦しい実態が顧みられないまま、家計の値上げ許容という誤った前提で金融政策が決められていたことになるからです。国民からの厳しい批判に抗しきれず、黒田氏は7日「誤解を招く表現で申し訳ない」と陳謝したのに続き、8日には「表現は全く適切でなかった」と発言を撤回しました。黒田氏の日銀総裁就任は第二次安倍内閣当時の2013年。アベノミクス三本の矢のうち第一の大胆な金融政策＝金融緩和を担いました。一時は効果があったのかもしれませんが、コロナ禍もあり、国民の暮らしがよくなった実感はありません。最近の急激な円安も金融緩和継続によるもので、アベノミクスが政策の選択肢を狭めたとの見方もあります。黒田氏は来年4月に任期を終えますが、日銀総裁発言だけでなく、安倍政権以来の経済政策についても厳しく検証し続けたいと考えます。(と)

[2022年6月12日(日)]

○今朝の朝日新聞耕論『ロシア流「大本営発表」中島岳志さん、上田洋子さん、和泉悠さん』を以下に転載させて頂く。「黒海艦隊の旗艦沈没で死者が出て、当初は「乗務員は完全に退避した」……。こうしたロシアの発表は、旧日本軍の「大本営発表」を連想させる。この既視感の背景に何があるのか。」



イラスト・小倉龍之

■自発的服従、つけ込む権力 中島岳志さん(政治学者) 「ウクライナのネオナチから住民を守る」といった主張がロシア国内で通用する背景には、いま国民が置かれている状況があります。戦前・戦中の日本を見ると似たような状況だったといえます。太平洋戦争が始まった1941年12月8日、当時の北海道帝国大学を舞台にした「宮沢・レーン事件」が起きます。工学部の学生だった宮沢弘幸さんと英語教師のハロルド・レーンさんが、軍機保護法違反の疑いで逮捕されました。「軍事機密」である飛行場の存在を宮沢さんが漏らしたというのですが、飛行場は広く知られていて、機密でも何でもありませんでした。重要なのは、この時は逮捕理由が明らかにされず、裁判も非公開だった点です。何が罪に問われたのかわからない。最近の研究で興味深いのは、レーンさんが頻繁に通った書店店主の証言です。事情を尋ねに来た学生に対し「あの人とはそんなに親しくありません」と迷惑そうに突き放したそうです。よくわからないけど、かかると危ないと付度したのでしょう。理由がわからなくても、国民が自主規制を働かせてしまう。この事件はそれをねらった「見せしめ」です。あれこれ弾圧しなくても国民が勝手に服従するのだから、最も効率的で効果的な統治方法です。戦果の水増しや損害の過小評価などが当たり前だった「大本営発表」が続いたのは、危ないことにはかかわらないという当時の「空気」が背景にあったと思います。メディアもその例外ではありません。1931年の満州事変以降、戦場の記事は売れるとわかり、軍の懐柔を受けやすくなった。緒戦の勝利に国民も浮かれました。メディアは軍部ににらまれたり、時代の空気にあらがりすることを自ら避けて「大本営発表」を垂れ流すようになります。プーチン大統領もそれをやっているのでしょう。ロシア研究者に聞くと、現地の友人にメールを送っても、ウクライナの話はまったく返ってこないそうです。情報機関が全員のメールを調べることはないでしょうが、見られるかもしれないと思えば、権力の想定以上に自主規制をかけてしまう。しかも見せしめの逮捕は実際に行われています。ロシアで「大本営発表」が常態化するのには、見られているかもしれないと自ら服従する「権力のまなざしの内面化」が背景にあると思います。先日、民間人を殺害したとしてキーウの裁判所で終身刑の判決を受けた若いロシア兵士が「上官の命令だった」と弁明している映像を見て、日本のBC級戦犯の記録を読んでいるように感じました。人間は弱い存在です。権力が人の弱みにつけ込んでくる前に、空気に「水を差す」意識を働かせることが必要だと思います。(聞き手・岸善樹) \* なかじまたけし



1975年生まれ。東京工業大学教授。専門は近代日本政治思想史。「保守と大東亜戦争」「中村屋のボース」。

■プーチン的世界観、下地に 上田洋子さん(ロシア文学者) なぜロシアは、明らかにうそと思われるような発表をするのでしょうか。プーチン大統領には「歴史的文化的にロシアと一体であるはずのウクライナが西側に支配されている。人々を救い、この文化圏を守らなければならない」という世界観があります。領土が欲しいゆえの建前ならば話は簡単です。しかし国外にも向けられた演説でその世界観を披露するところを見ると、本気で信じているようです。あり得べき世界の実現のためなら誇張や粉飾も辞さない、ということでしょう。そうした発表を国民は信じるのか。プロパガンダを見破るリテラシーがある人はそれなりにいるでしょう。ただ、留学や通訳の仕事で何度もロシアを訪れた実感では、全員がそうではない。侵攻を正当化する国全体の空気を信じたり、ある程度それに合わせたりする人が大半でしょう。プロパガンダは様々な経路で流れます。テレビでは政府に近い主張ばかりの討論番組が放送されます。そうした主張はネット上にもあふ

れている。侵攻に賛成するロシア正教会の影響力も大きい。文化人にも一定数は賛成の人がいて、賛成派の集会では人気テレビシリーズに出ていた俳優などが愛国演説をします。そうやって耳に入る情報があながちうそではないと人々が信じる下地として、日常にプーチンの世界観を浸透させてきた努力があります。たとえば5月9日の対独戦勝記念日のパレードは「第2次大戦ではロシアこそがファシズムからヨーロッパを救った」と確認する場になり、国民の自尊心も満たしました。それがあからさまに、共に戦ったはずのウクライナが「ネオナチ化した」という主張が重みを持つのです。若者に愛国や軍隊へのあこがれを植え付ける教育も盛んです。戦車が展示された公園や保育園などで子どもが軍服でコスプレした軍事パレードが広がっています。そんな中でも「戦争反対」と考える人たちはいて、真実に耳を傾ける人を増やそうという運動も生まれています。ある独立系メディアは、「ジェノサイド」など、今よく耳にする単語を毎日一つ解説したメルマガを配信しています。侵攻には触れますが冷静なトーンで、非難はしないので、親プーチンの人でもそれほど抵抗なく読める。侵攻を支持するかをめぐり、親世代や友達と断絶してしまった人もいますが、これを転送すれば真実に気づいてもらえるかもしれない。人々の連帯を支える活動になっています。日本にとってロシアは隣国で、侵攻が終わってからもつき合いは続きます。無理なロジックは受け入れられないと拒否しつつ、そうした理屈が生まれ支持される背景は、理解しておいた方がいいと思います。(聞き手・高重治香) \*うえだようこ 1974年生まれ。ロシア語通訳・翻訳者。2018年から「ゲンロン」代表。共著に「歌舞伎と革命ロシア」他。



■「やつら」を序列下に分断 和泉悠さん(言語哲学者) プーチン政権はプロパガンダを大量に流しています。大事なのは、プロパガンダは単に偽情報を信じさせようとするものではない点です。狙いは、人々を混乱させ、感情を揺さぶり、分断を引き起こすことです。誰かに「ネオナチ」とレッテルを貼り、解放者の「我々」と恐ろしいネオナチの「やつら」を分断する。「迫害をやめさせよう」のように、だれも否定しない言葉を利用して、都合のいい主張にすり替える。そのためには、客観性や一貫性はお構いなしに、膨大な情報を迅速かつ継続的に流す。速く広く伝われば、裏を取ろうとするジャーナリズムを出し抜けます。自国民が情報の真偽や他の選択肢を理性的に検討する前に、混乱させてしまえば勝ちです。同じようなことは、ナチスドイツなどのファシスト政権も、トランプ前米大統領もやってきました。それが権力の維持に有効だからです。

権力者が、荒唐無稽であっても「やつらはナチスだ」とまじめに断定するとき、裏には「自分はそういう認定ができる」とのメッセージがあります。秦の始皇帝に仕えて絶大な権力を握った側近が、鹿を馬だと周囲に言わせることで権勢を示したように、「事実」をつくれる人間こそ権力者です。それで権力の序列関係をはっきりさせるのです。こうしたランク付けは暴力の正当化につながります。上に立つ「我々」が「やつら」を危険だと認定すれば、危険なのだから正当防衛も仕方ないと考える。スケールはちがっても学級内の理不尽な序列「スクールカースト」が容易にいじめや暴力に転化するのに似ています。プーチン大統領が、どれほどプロパガンダを意識的に行っているのかわかりません。ただ、いつか自分が国民から「やつら」の側に追いやられるかもしれない、という恐怖はあるのかもしれません。会社である日突然、部下から敬語で呼ばれなくなったら、上司は当惑するでしょう。権力の序列関係は確認し続けなければ安心できないのです。ロシア以外にも、プロパガンダは巧妙な形で存在していると思います。必ずしもすべてが偽情報でなくてもよいのです。例えば米国では、黒人などへの差別的表現が完全に排除される一方で、選挙での不正投票防止を理由に投票手続きを厳格化する州法の制定が進んでいます。裏の意図は、マイノリティーの投票制限かもしれない。「選挙の公正」は誰も否定しませんが、それをマイノリティーへの隠された差別メッセージとして使うことも可能です。プロパガンダに惑わされない術は難しい。わかっている振り込め詐欺にひっかかります。それでもその基本的機能や戦術を知っておくのは有効でしょう。(聞き手・岸善樹) \*いずみゆう 1983年生まれ。南山大学准教授。専門は意味論。言語のダークサイドにも詳しい。著書「悪い言語哲学入門」。



[2022年6月14日(火)]

○今朝の朝日新聞天声人語『語り継ぐ石たち』を以下に転載させて頂く。「〈海上ニ突〉〈狂瀾〉〈生霊ヲ奪ヒ〉。銘板は半分欠け通読できない。2万人もの命を奪った明治三陸大津波は126年前の今月15日に起きた。惨状を伝える石碑が修復された岩手県釜石市唐丹町を訪ねた。▼高さ2m超の海嘯遭難記念之碑。海嘯とは津波を意味する。「東日本大震災の津波で銘板がもぎとられました」市文化振興課の手塚新太さん(49)によると、津波の破壊力を示すため、欠けた部分はあえてそのままにした。▼銘板は大阪府吹田市の国立民族学博物館で補

強され、昨春石碑にはめ込まれた。脇に破損前の全文と現代語訳を掲げた。〈荒れ狂う大波が、高々と押しよせて〉〈800人の命を奪い〉〈生き残った人も20名だけ〉▼手塚さんらが市内の石碑を調べたところ、横死無縁塔や溺死碑など30基以上が明治の大津波を伝えていた。被害甚大な地区に集中し、多くは水位の最高到達点にあった。▼作家吉村昭氏は生存者への取材をもとに『三陸海岸大津波』を著した。私は学生時代に読み、災害の脅威に震えた。津波の前、浜は記録的な豊漁に沸き、当夜は海から轟音が響く。緊張関係にあったロシアの軍艦かと錯覚した人もいたという。▼明治の碑のそばの新しい石板には、3.11を体験した住民の言葉がある。〈ゴゴゴという地なりと共に強いゆれがおそう。そして数分後、黒い波が私達の町をのみこんでいった。私がいた体育館は、もう無い〉。小学6年生の記憶である。後世に語り継ぐ強い決意を胸に刻んだ。」

2022年6月14日 文責：瀬尾和大